

平成14年12月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社アサツー ディ・ケイ

コード番号 9747

(URL <http://www.adk.jp/ir/index.html>)

代表者 役職名 取締役社長 長 沼 孝一郎

問合せ先責任者 役職名 特別顧問 鎌 徳 弥

決算取締役会開催日 平成15年2月21日

定時株主総会開催日 平成15年3月28日

T E L (03)3547-2028

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

平成15年2月21日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

1. 14年12月期の業績 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	334,915	6.7	2,419	40.8	3,530	33.2
13年12月期	358,830	5.3	4,085	12.9	5,287	9.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
14年12月期	4,049		80	45			3.7	1.8	1.1
13年12月期	1,787		34	70			1.6	2.6	1.5

(注) 期中平均株式数 14年12月期 50,337,668株 13年12月期 51,502,809株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	中間		期末				
	円	銭	円	銭			
14年12月期	18	00	9	00	902		0.9
13年12月期	18	00	9	00	920		0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主 資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年12月期	184,343	99,746	54.1	2,009	35
13年12月期	212,773	116,540	54.8	2,300	77

(注) 期末発行済株式数 14年12月期 49,640,893株 13年12月期 50,652,769株

期末自己株式数 14年12月期 2,014,507株 13年12月期 1,002,631株

2. 15年12月期の業績予想 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	170,000	2,400	900	9	00		
通期	340,000	4,800	1,900			9	00
						18	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 27銭

平成15年12月期の業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信(連結)6ページをご参照下さい。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 末 平成 14 年 12 月 31 日現在		前 期 末 平成 13 年 12 月 31 日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		9,956		11,316	
2. 受 取 手 形 ^{※8}		12,477		16,465	
3. 売 掛 金 ^{※4}		74,261		74,669	
4. 有 価 証 券 ^{※2}		1,427		5,245	
5. 制 作 支 出 金 ^{※3}		5,758		6,963	
6. 未 収 入 金		4,966		4,642	
7. 前 渡 金		42		39	
8. 前 払 費 用		584		337	
9. 繰 延 税 金 資 産		19		813	
10. そ の 他		367		448	
11. 貸 倒 引 当 金		304		514	
流動資産合計		109,556	59.4	120,428	56.6
II 固 定 資 産					
(1)有形固定資産 ^{※1}					
1. 建 物		1,866		1,426	
2. 構 築 物		47		21	
3. 車 両 運 搬 具		33		40	
4. 器 具 備 品		719		273	
5. 土 地		960		960	
有形固定資産合計		3,627	2.0	2,721	1.3
(2)無形固定資産					
1. 営 業 権		12		22	
2. 借 地 権		1		1	
3. ソフトウェア		2,590		2,214	
4. そ の 他		78		78	
無形固定資産合計		2,682	1.5	2,316	1.1
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券 ^{※2}		21,505		23,348	
2. 関係会社株式		36,609		53,472	
3. 出 資 金		908		982	
4. 関係会社出資金		135		108	
5. 長期貸付金		182		182	
6. 従業員長期貸付金		365		397	
7. 関係会社長期貸付金		857		1,380	
8. 更生債権等		928		726	
9. 長期前払費用		64		84	
10. 差入保証金		3,652		5,001	
11. 繰延税金資産		2,102		-	
12. そ の 他		2,913		3,474	
13. 貸 倒 引 当 金		1,746		1,854	
投資その他の資産合計		68,477	37.1	87,305	41.0
固定資産合計		74,787	40.6	92,344	43.4
資 産 合 計		184,343	100	212,773	100

(単位:百万円)

科 目	当 期 末 平成 14 年 12 月 31 日現在		前 期 末 平成 13 年 12 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形※4,6,8	23,753		44,214	
2. 買 掛 金※4,6	54,358		34,988	
3. 未 払 金	2,372		1,911	
4. 未 払 法 人 税 等	8		14	
5. 前 受 金	75		386	
6. 預 り 金	217		312	
7. 賞 与 引 当 金			1,170	
8. 本 社 移 転 損 失 引 当 金			468	
9. そ の 他	12		337	
流 動 負 債 合 計	80,798	43.8	83,803	39.4
II 固 定 負 債				
1. 退 職 給 付 引 当 金	2,657		3,125	
2. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	728		961	
3. 債 務 保 証 損 失 引 当 金	44			
4. 繰 延 税 金 負 債			7,684	
5. そ の 他	369		658	
固 定 負 債 合 計	3,799	2.1	12,429	5.8
負 債 合 計	84,597	45.9	96,232	45.2
(資 本 の 部)				
I 資 本 金※5	37,581	20.4	37,581	17.7
II 資 本 準 備 金	40,607	22.0	40,607	19.1
III 利 益 準 備 金	1,555	0.8	1,555	0.7
IV そ の 他 の 剰 余 金				
(1) 任 意 積 立 金				
1. 配 当 準 備 積 立 金	1,100		1,100	
2. 退 職 慰 勞 積 立 金			1,050	
3. 別 途 積 立 金	21,719		23,419	
任 意 積 立 金 合 計	22,819		25,569	
(2) 当 期 未 処 理 損 失	3,479		1,268	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	19,339	10.5	24,300	11.4
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,127	2.8	14,789	6.9
VI 自 己 株 式	4,465	2.4	2,293	1.0
資 本 合 計	99,746	54.1	116,540	54.8
負 債 及 び 資 本 合 計	184,343	100	212,773	100

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期			前 期		
	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日			自平成13年1月1日 至平成13年12月31日		
期 別	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高			%			%
1. 広告取扱高	225,443			232,963		
2. 制作売上高	109,471	334,915	100	125,867	358,830	100
II 売上原価						
1. 広告取扱仕入高	201,326			205,765		
2. 制作費	101,584	302,910	90.4	116,075	321,841	89.7
売上総利益		32,005	9.6		36,989	10.3
III 販売費及び一般管理費※1						
1. 貸倒引当金繰入額	7			350		
2. 交 際 費	725			826		
3. 給 与 手 当	15,525			17,101		
4. 賞与引当金繰入額	-			1,170		
5. 退職給付費用	1,243			1,174		
6. 役員退職慰労引当金繰入額	36			79		
7. 法定福利費	1,684			1,750		
8. 旅 費 交 通 費	950			1,046		
9. 賃 借 料	2,822			2,745		
10. コンピューター費	2,001			1,873		
11. 減価償却費	183			176		
12. そ の 他	4,406	29,586	8.8	4,609	32,903	9.2
営業利益		2,419	0.8		4,085	1.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息	33			92		
2. 有価証券利息	125			150		
3. 受取配当金※2	615			579		
4. 生命保険契約配当金	93			128		
5. 為替差益	98			152		
6. そ の 他	264	1,230	0.3	208	1,312	0.4
V 営業外費用						
1. 売上割引	15			20		
2. 匿名組合運用損	62			56		
3. そ の 他	41	119	0.0	33	110	0.0
経常利益		3,530	1.1		5,287	1.5

(単位:百万円)

科 目	当 期			前 期		
	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日			自平成13年1月1日 至平成13年12月31日		
期 別	金 額	百分比	金 額	百分比		
VI 特 別 利 益						%
1. 前期損益修正益※3	-		2,217			
2. 固定資産売却益※4	-		95			
3. 投資有価証券売却益	51		15			
4. 退職給付信託設定益	-	51	530	2,858	0.8	
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産売却損※5	-		1			
2. 固定資産除却損※6	-		18			
3. 投資有価証券評価損※7	4,798		2,581			
4. 投資有価証券売却損	318		172			
5. 関係会社株式評価損※7	483		33			
6. 関係会社出資金評価損※7	69		-			
7. 関係会社株式売却損	-		262			
8. 退職給付会計基準 変更時差異償却額	-		2,902			
9. 役員退職慰労引当金繰入額※8	-		881			
10. ゴルフ会員権評価損※7	14		165			
11. 貸倒引当金繰入額※9	93		1,017			
12. 債務保証損失引当金繰入額	44		-			
13. 役員退職金	-		16			
14. 特別退職金※10	2,671		660			
15. 関係会社整理損※11	55		266			
16. 引越関連費用※12	1,038		-			
17. 本社移転損失引当金繰入額	-	9,587	468	9,449	2.7	
税引前当期純損失		6,005		1,303	0.4	
法人税、住民税及び事業税	25		1,100			
法人税等調整額	1,982	1,956	615	484	0.1	
当期純損失		4,049		1,787	0.5	
前期繰越利益		1,025		1,029		
中間配当額		455		464		
中間配当に伴う利益 準備金積立額		-		46		
当期末処理損失		3,479		1,268		

3. 利益処分計算書

(単位:百万円)

株主総会承認年月日	当 期 (案) 株主総会承認予定日 平成 15 年 3 月 28 日		前 期 株主総会承認日 平成 14 年 3 月 28 日	
	金 額		金 額	
I 当 期 未 処 理 損 失		3,479		1,268
II 任 意 積 立 金 取 崩 額				
1. 退職慰労積立金取崩額	-		1,050	
2. 別途積立金取崩額	5,500	5,500	1,700	2,750
合 計		2,020		1,481
III 利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	446	446	455	455
IV 次 期 繰 越 利 益		1,573		1,025

(注) 1. 前期につきましては、平成13年6月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対して、平成13年9月26日付で1株につき9円、総額464百万円の間配当を実施するとともに、46百万円の利益準備金繰入を実施いたしました。

なお、期末配当金の内訳は、普通配当1株につき9円であります。

2. 当期につきましては、平成14年6月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対して、平成14年9月30日付で1株につき9円、総額455百万円の間配当を実施いたしました。

3. 当期の期末配当金は、普通配当1株につき9円の予定であります。

4. 当期の期末配当金は、自己株式 2,014,507 株分を除いております。

重要な会計方針

期別 項目	当 期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	前 期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ...総平均法による原価法</p>	同左				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法	同左				
3. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ...定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 建物信託受益権については定率法によっております。</p>	建物	10～50年	器具備品	5～10年	同左
建物	10～50年					
器具備品	5～10年					
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左				
(2) 賞与引当金	<p>—</p> <p>(追加情報) 賞与の支給期間に関する規定を改訂したこと等により、当期末において負担すべき賞与の支給見込額が発生していないため、賞与引当金は計上しておりません。</p>	従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。				

期別 項目	当期 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	前期 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日
(3)退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,902百万円）につきましては、一括損失処理することとし、当期において、その全額を特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>
(4)役員退職慰労引当金	<p>役員（取締役及び監査役）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員の退職による支出時の一時的費用の金額的重要性が増大してきたこと及び役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることに鑑み、将来の役員退職慰労金の支給額を役員の在任期間にわたり合理的に費用配分することにより期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るため新たな中期経営計画の策定を機に、当期より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額79百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額881百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は、それぞれ79百万円少なく、税引前当期純損失は961百万円多く計上されております。</p> <p>なお、上記変更の決定及び実施が当下半期においてなされたため、当中間期においては、従来の基準によっており、変更後の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれそれぞれ39百万円多く、税引前中間純損失は920百万円少なく計上されております。</p>
(5)本社移転損失引当金	—	<p>平成14年11月の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、固定資産除却損、原状回復費用等移転損失の見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>

期別 項目	当 期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	前 期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
(5)債務保証損失引当金	保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。	—
6. 収益の計上基準		
(1)広告取扱高	雑誌・新聞については広告掲載日、テレビ・ラジオについては、放送日によっております。	同左
(2)制作売上高	広告物の納入日によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階で為替損益が確定するため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. その他の財務諸表作成のための重要な事項		
(1)消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

当 期	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	前 期	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
	—	(貸借対照表関係) 「未収入金」は資産総額の 1/100 を超えたため、独立掲記することといたしました。なお、前期は流動資産の「その他」に 181 百万円含まれております。 (損益計算書関係) 「為替差益」は営業外収益の 10/100 を超えたため、独立掲記することといたしました。なお、前期は営業外収益の「その他」に 123 百万円含まれております。	

当 期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	前 期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
—	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付会計基準変更時差異償却額を含む退職給付費用が2,748百万円多く計上され、営業利益及び経常利益がそれぞれ153百万円多く、税引前当期純損失が2,748百万円多く計上されております。また、上記のほか、退職給付信託を設定したことに伴う退職給付信託設定益530百万円は、特別利益に計上しております。</p> <p>なお、前期末の退職給与引当金は当期首において退職給付引当金に振替えております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法およびゴルフ会員権を始めとするその他金融商品の評価方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は8百万円少なく、税引前当期純損失は1,644百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を実施し、評価差額から税効果額を控除した14,789百万円をその他有価証券評価差額金として、資本の部に計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの及び預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は2,158百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(自己株式の表示方法)</p> <p>前期まで流動資産に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本の部の控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 平成14年12月31日現在	前 期 平成13年12月31日現在																																																																																																																																																
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,007 百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,774 百万円																																																																																																																																																
※2. 取引先に対する営業保証金として差入れているものが次のとおりあります。	※2. 取引先に対する営業保証金として差入れているものが次のとおりあります。																																																																																																																																																
有 価 証 券 20 百万円	有 価 証 券 19 百万円																																																																																																																																																
投 資 有 価 証 券 43 百万円	投 資 有 価 証 券 55 百万円																																																																																																																																																
計 63 百万円	計 75 百万円																																																																																																																																																
※3. 広告物の制作等はもっぱら外注に依存しており、工程毎にそれぞれの外注先を使用するのが通常となっております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに、役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額および支払の確定した金額を集計したものであります。	※3. 同左																																																																																																																																																
4. 関係会社に係る注記	4. 関係会社に係る注記																																																																																																																																																
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは次のとおりであります。																																																																																																																																																
売 掛 金 869 百万円	売 掛 金 963 百万円																																																																																																																																																
支 払 手 形 225 百万円	支 払 手 形 200 百万円																																																																																																																																																
買 掛 金 814 百万円	買 掛 金 1,947 百万円																																																																																																																																																
5. 会社が発行する株式の総数 206,000,000 株	5. 同左																																																																																																																																																
発行済株式の総数 51,655,400 株																																																																																																																																																	
6. 当期より、信託銀行によるファクタリングシステムを導入しております。これにより、従来の支払方法によった場合に比べ、支払手形が 19,169 百万円減少し、買掛金が同額増加しております。	6. —																																																																																																																																																
7. 保証債務	7. 保証債務																																																																																																																																																
関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。	関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。																																																																																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>㈱アサツーインターナショナル</td> <td>買掛金</td> <td></td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱第一企画コミュニケーションズ</td> <td>借入金</td> <td></td> <td>100 百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱三友エージェンシー</td> <td>借入金</td> <td></td> <td>100 百万円</td> </tr> <tr> <td>第一企画リレーションシップマーケティング㈱</td> <td>買掛金</td> <td></td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>太一広告股イ分有限公司</td> <td>借入金</td> <td>NT\$ 8 百万</td> <td>29 百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU(M)SDN. BHD.</td> <td>借入金</td> <td>RM 2 百万</td> <td>82 百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>借入金</td> <td>RM 2 百万</td> <td>86 百万円</td> </tr> <tr> <td>NEXUS/ASATSU</td> <td>借入金</td> <td>S\$ 4 百万</td> <td>290 百万円</td> </tr> <tr> <td>ADVERTISING PTE. LTD.</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Media Plus Communications Ltd.</td> <td>借入金</td> <td>NT\$ 0 百万</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>北京全威第一企画有限公司</td> <td>借入金</td> <td></td> <td>369 百万円</td> </tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td>US\$ 1 百万</td> <td>71 百万円</td> </tr> <tr> <td>広東旭通广告有限公司</td> <td>借入金</td> <td>RMB 1 百万</td> <td>14 百万円</td> </tr> <tr> <td>DK ADVERTISING(HK) LTD.</td> <td>借入金</td> <td>HK\$ 4 百万</td> <td>61 百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU HONGKONG LTD.</td> <td>借入金</td> <td>HK\$ 4 百万</td> <td>69 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>1,302 百万円</td> </tr> </table>	㈱アサツーインターナショナル	買掛金		6 百万円	㈱第一企画コミュニケーションズ	借入金		100 百万円	㈱三友エージェンシー	借入金		100 百万円	第一企画リレーションシップマーケティング㈱	買掛金		20 百万円	太一広告股イ分有限公司	借入金	NT\$ 8 百万	29 百万円	ASATSU(M)SDN. BHD.	借入金	RM 2 百万	82 百万円	ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.	借入金	RM 2 百万	86 百万円	NEXUS/ASATSU	借入金	S\$ 4 百万	290 百万円	ADVERTISING PTE. LTD.				Media Plus Communications Ltd.	借入金	NT\$ 0 百万	1 百万円	北京全威第一企画有限公司	借入金		369 百万円	北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金	US\$ 1 百万	71 百万円	広東旭通广告有限公司	借入金	RMB 1 百万	14 百万円	DK ADVERTISING(HK) LTD.	借入金	HK\$ 4 百万	61 百万円	ASATSU HONGKONG LTD.	借入金	HK\$ 4 百万	69 百万円	計			1,302 百万円	<table border="0"> <tr> <td>㈱アサツーインターナショナル</td> <td>買掛金</td> <td></td> <td>9 百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱第一企画コミュニケーションズ</td> <td>借入金</td> <td></td> <td>100 百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱三友エージェンシー</td> <td>借入金</td> <td></td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td>第一企画リレーションシップマーケティング㈱</td> <td>支払手形</td> <td></td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>太一広告股イ分有限公司</td> <td>買掛金</td> <td></td> <td>44 百万円</td> </tr> <tr> <td>太一広告股イ分有限公司</td> <td>借入金</td> <td>NT\$ 16 百万</td> <td>61 百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU(M)SDN. BHD.</td> <td>借入金</td> <td>RM 3 百万</td> <td>107 百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>借入金</td> <td>RM 1 百万</td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td>NEXUS/ASATSU</td> <td>借入金</td> <td>S\$ 3 百万</td> <td>245 百万円</td> </tr> <tr> <td>ADVERTISING PTE. LTD.</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ASATSU (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>借入金</td> <td>TB 39 百万</td> <td>118 百万円</td> </tr> <tr> <td>IMMG Pte. Ltd.</td> <td>借入金</td> <td>S\$ 0 百万</td> <td>7 百万円</td> </tr> <tr> <td>IMMG Pte. Ltd.</td> <td>借入金</td> <td>US\$ 0 百万</td> <td>13 百万円</td> </tr> <tr> <td>Media Plus Communications Ltd.</td> <td>借入金</td> <td>NT\$ 14 百万</td> <td>54 百万円</td> </tr> <tr> <td>北京全威第一企画有限公司</td> <td>借入金</td> <td></td> <td>174 百万円</td> </tr> <tr> <td>中旭国際股イ分有限公司</td> <td>借入金</td> <td>NT\$ 7 百万</td> <td>28 百万円</td> </tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td>US\$ 1 百万</td> <td>133 百万円</td> </tr> <tr> <td>広東旭通广告有限公司</td> <td>借入金</td> <td></td> <td>36 百万円</td> </tr> <tr> <td>広東旭通广告有限公司</td> <td>借入金</td> <td>RMB 1 百万</td> <td>15 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>1,254 百万円</td> </tr> </table>	㈱アサツーインターナショナル	買掛金		9 百万円	㈱第一企画コミュニケーションズ	借入金		100 百万円	㈱三友エージェンシー	借入金		50 百万円	第一企画リレーションシップマーケティング㈱	支払手形		2 百万円	太一広告股イ分有限公司	買掛金		44 百万円	太一広告股イ分有限公司	借入金	NT\$ 16 百万	61 百万円	ASATSU(M)SDN. BHD.	借入金	RM 3 百万	107 百万円	ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.	借入金	RM 1 百万	50 百万円	NEXUS/ASATSU	借入金	S\$ 3 百万	245 百万円	ADVERTISING PTE. LTD.				ASATSU (THAILAND) CO., LTD.	借入金	TB 39 百万	118 百万円	IMMG Pte. Ltd.	借入金	S\$ 0 百万	7 百万円	IMMG Pte. Ltd.	借入金	US\$ 0 百万	13 百万円	Media Plus Communications Ltd.	借入金	NT\$ 14 百万	54 百万円	北京全威第一企画有限公司	借入金		174 百万円	中旭国際股イ分有限公司	借入金	NT\$ 7 百万	28 百万円	北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金	US\$ 1 百万	133 百万円	広東旭通广告有限公司	借入金		36 百万円	広東旭通广告有限公司	借入金	RMB 1 百万	15 百万円	計			1,254 百万円
㈱アサツーインターナショナル	買掛金		6 百万円																																																																																																																																														
㈱第一企画コミュニケーションズ	借入金		100 百万円																																																																																																																																														
㈱三友エージェンシー	借入金		100 百万円																																																																																																																																														
第一企画リレーションシップマーケティング㈱	買掛金		20 百万円																																																																																																																																														
太一広告股イ分有限公司	借入金	NT\$ 8 百万	29 百万円																																																																																																																																														
ASATSU(M)SDN. BHD.	借入金	RM 2 百万	82 百万円																																																																																																																																														
ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.	借入金	RM 2 百万	86 百万円																																																																																																																																														
NEXUS/ASATSU	借入金	S\$ 4 百万	290 百万円																																																																																																																																														
ADVERTISING PTE. LTD.																																																																																																																																																	
Media Plus Communications Ltd.	借入金	NT\$ 0 百万	1 百万円																																																																																																																																														
北京全威第一企画有限公司	借入金		369 百万円																																																																																																																																														
北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金	US\$ 1 百万	71 百万円																																																																																																																																														
広東旭通广告有限公司	借入金	RMB 1 百万	14 百万円																																																																																																																																														
DK ADVERTISING(HK) LTD.	借入金	HK\$ 4 百万	61 百万円																																																																																																																																														
ASATSU HONGKONG LTD.	借入金	HK\$ 4 百万	69 百万円																																																																																																																																														
計			1,302 百万円																																																																																																																																														
㈱アサツーインターナショナル	買掛金		9 百万円																																																																																																																																														
㈱第一企画コミュニケーションズ	借入金		100 百万円																																																																																																																																														
㈱三友エージェンシー	借入金		50 百万円																																																																																																																																														
第一企画リレーションシップマーケティング㈱	支払手形		2 百万円																																																																																																																																														
太一広告股イ分有限公司	買掛金		44 百万円																																																																																																																																														
太一広告股イ分有限公司	借入金	NT\$ 16 百万	61 百万円																																																																																																																																														
ASATSU(M)SDN. BHD.	借入金	RM 3 百万	107 百万円																																																																																																																																														
ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.	借入金	RM 1 百万	50 百万円																																																																																																																																														
NEXUS/ASATSU	借入金	S\$ 3 百万	245 百万円																																																																																																																																														
ADVERTISING PTE. LTD.																																																																																																																																																	
ASATSU (THAILAND) CO., LTD.	借入金	TB 39 百万	118 百万円																																																																																																																																														
IMMG Pte. Ltd.	借入金	S\$ 0 百万	7 百万円																																																																																																																																														
IMMG Pte. Ltd.	借入金	US\$ 0 百万	13 百万円																																																																																																																																														
Media Plus Communications Ltd.	借入金	NT\$ 14 百万	54 百万円																																																																																																																																														
北京全威第一企画有限公司	借入金		174 百万円																																																																																																																																														
中旭国際股イ分有限公司	借入金	NT\$ 7 百万	28 百万円																																																																																																																																														
北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金	US\$ 1 百万	133 百万円																																																																																																																																														
広東旭通广告有限公司	借入金		36 百万円																																																																																																																																														
広東旭通广告有限公司	借入金	RMB 1 百万	15 百万円																																																																																																																																														
計			1,254 百万円																																																																																																																																														
外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。	外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。																																																																																																																																																

当 期 平成14年12月31日現在	前 期 平成13年12月31日現在
<p>※8. 当期末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <p>受 取 手 形 860 百万円 支 払 手 形 1,629 百万円</p>	<p>※8. 当期末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <p>受 取 手 形 1,435 百万円 支 払 手 形 2,930 百万円</p>

(損益計算書関係)

当 期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	前 期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
<p>※1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,352 百万円であります。</p> <p>※2. 受取配当金のうち関係会社からのもの 415 百万円</p> <p>※3. —</p> <p>※4. —</p> <p>※5. —</p> <p>※6. —</p> <p>※7. 減損処理にともなうものであります。</p> <p>※8. —</p> <p>※9. 長期貸付金等に係る個別引当分及びゴルフ会員権減損処理によるものであります。</p> <p>※10. 特別転進支援措置による退職者に支給した退職加算金であります。</p> <p>※11. 関係会社であるエムバディ・ネットワークス(株)の清算によるものであります。</p> <p>※12. 引越関連費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p>本社移転固定資産除却損 219 百万円 本社移転原状回復費用 236 百万円 その他 582 百万円 計 1,038 百万円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、935 百万円であります。</p> <p>※2. 受取配当金のうち関係会社からのもの 376 百万円</p> <p>※3. プリンストン債の損害賠償訴訟による和解金から訴訟に係る費用を控除した金額であります。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内容はつぎのとおりです。</p> <p>建 物 91 百万円 構 築 物 0 百万円 車 両 運 搬 具 3 百万円 計 95 百万円</p> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>車 両 運 搬 具 1 百万円</p> <p>※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>車 両 運 搬 具 0 百万円 器 具 備 品 18 百万円 計 18 百万円</p> <p>※7. 投資有価証券評価損は、減損処理にともなうものであり、その内容は次のとおりであります。</p> <p>株 式 2,241 百万円 受 益 証 券 339 百万円 計 2,581 百万円</p> <p>※8. 役員退職慰労引当金の過年度相当額であります。</p> <p>※9. 同左</p> <p>※10. 転進支援制度による退職者に支給した退職加算金であります。</p> <p>※11. 関係会社である(株)ドットモビィ他3社に係るものであり内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(株)ドットモビィ 254 百万円 その他3社 11 百万円 計 266 百万円</p> <p>※12. —</p>

(リース取引関係)

当 期		自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日		前 期		自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(2) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
車両運搬具	31	22	8	車両運搬具	35	19	16
器具備品	2,847	1,251	1,596	器具備品	3,447	1,803	1,643
ソフトウェア	256	88	167	ソフトウェア	261	47	213
合 計	3,135	1,362	1,772	合 計	3,744	1,870	1,874
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内				1 年 以 内			
683 百万円				672 百万円			
1 年 超				1 年 超			
1,136 百万円				1,243 百万円			
合 計				合 計			
1,819 百万円				1,915 百万円			
(3) 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
808 百万円				857 百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
757 百万円				795 百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
51 百万円				53 百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券の時価等関係)

当期(平成14年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
関連会社株式	1,432	2,522	1,090

(注)時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券 …… 大阪証券取引所の最終価格によっております。

前期(平成13年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
関連会社株式	1,432	4,796	3,364

当 期 平成14年12月31日現在	前 期 平成13年12月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 貸倒引当金限度超過額 4 その他 15 計 19 固定資産 貸倒引当金限度超過額 695 退職給付引当金限度超過額 1,723 繰越欠損金 2,101 その他 1,296 繰延税金資産小計 5,817 繰延税金負債との相殺 △3,715 計 2,102 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 3,715 繰延税金資産との相殺 △3,715 繰延税金負債合計 0 繰延税金資産の純額 2,121	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金限度超過額 869 賞与引当金限度超過額 277 本社移転損失引当金 196 退職給付引当金限度超過額 1,789 役員退職慰労引当金 404 有価証券評価損否認 210 投資有価証券評価損否認 148 その他 185 繰延税金資産小計 4,082 評価性引当金 - 繰延税金資産合計 4,082 (繰延税金負債) 退職給付信託設定益否認 222 その他有価証券評価差額金 10,731 繰延税金負債合計 10,953 繰延税金負債の純額 6,871
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

当 期	前 期
1株当たり純資産額 2,009円35銭	1株当たり純資産額 2,300円77銭
1株当たり当期純損失 80円45銭	1株当たり当期純損失 34円70銭
なお、潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。

4. 部門別売上

(単位:百万円)

期 別 区 分		当 期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日		前 期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日		増 減 金 額	対 前 期 増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
			%		%		%
広	雑 誌	20,092	6.0	21,319	5.9	△ 1,226	△5.8
告	新 聞	35,921	10.7	36,937	10.3	△ 1,015	△2.8
取	テ レ ビ	159,627	47.7	164,242	45.8	△ 4,614	△2.8
扱	デ ジ タ ル メ デ ィ ア	5,205	1.5	5,995	1.7	△789	△13.1
高	ラ ジ オ	4,596	1.4	4,469	1.2	127	2.9
小 計		225,443	67.3	232,963	64.9	△7,519	△3.3
制	セ ー ル ス プ ロ モ ー シ ョ ン	66,150	19.7	81,333	22.7	△15,183	△18.6
上	制 作 ・ そ の 他	43,321	13.0	44,534	12.4	△1,212	△2.7
作							
高							
小 計		109,471	32.7	125,867	35.1	△16,395	△13.0
合 計		334,915	100	358,830	100	△23,915	△6.6

(注) 1. セールスプロモーションの主な内容は、交通広告、屋外広告、ダイレクトメール、折込広告、POP(店頭販促物)の制作、スポーツ・文化事業等です。

2. 制作とは、主として媒体(雑誌、新聞、テレビ、デジタルメディア、ラジオ)にのせる広告表現に関する企画、立案等を行う業務です。

役員の変動（平成15年3月28日予定）

1．新任監査役候補者

常勤監査役 渋谷 久 （現 農林中央金庫営業第七部長）

監査役 春木 英成 （春木・澤井・井上法律事務所 弁護士）

なお、渋谷氏及び春木氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2．退任予定取締役

河内 進 （現 取締役） 特別顧問就任予定

3．退任予定監査役

佐藤 博 （現 常勤監査役）

石原 健一 （現 非常勤監査役）

草野 一學 （現 非常勤監査役）

なお、佐藤氏、石原氏及び草野氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。